

胆振東部地震災害支援リハビリ活動 動から見えてきた課題

手稲溪仁会病院

理学療法士

田中貴大

1. はじめに

2018年9月6日に発生した胆振東部地震

今回、我々手稲溪仁会病院リハビリテーション部は厚真町へ災害支援リハビリ活動を行わせていただく機会があった

活動を行う中で実際に災害支援リハビリへの**課題**をいくつか感じるがあった

それらの課題について考察したので報告する

2. 災害支援リハの活動

2018年10月16日から11月27日の間当院リハビリスタッフが被災地である厚真町へ訪問した

避難所である総合福祉センター、厚真ドーム、厚真中央小学校の3カ所で生活不活発病予防を目的とした体操を実施した

また、地元保健師からの依頼により今後仮設住宅へ移住する方もしくは転居後の方への身体評価および家屋調査、生活アドバイスを実施した

3. 災害時における理学療法

災害時に理学療法士ができることは...

- ① 生活不活発病の予防対策
- ② 避難所・仮設住宅などにおける住環境整備
- ③ 生活不活発病からの回復
- ④ 歩行能力の維持・回復

被災から

4日目～1カ月末：応急復旧期

2カ月目～6カ月：復旧期

6カ月以降：復興期

その時期に応じて必要な活動を行う

災害のフェーズに合わせたリハビリテーション支援 (災害に関連した身体機能、生活能力の低下予防)



3. 災害時における理学療法

2016年4月に発生した熊本地震での災害リハビリの例

2016年4月14日の地震発生後JMATの下部組織であるJRAT

(大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会) が支援活動を開始

対象者の基本情報評価や生活不活発病予防、避難所の環境整備
や仮設住宅の初期改修などの活動を実施

6月以降からは徐々に他都道府県からの派遣チーム活動は終了し、

「熊本県復興リハビリテーションセンター」 設置後からは県内派遣グループ主体での活動へ推移
熊本JRATの活動は終了へ (7月16日)

3. 災害時における理学療法

今回の胆振東部地震では

9月6日の地震発生後北海道のJRAT（DoRAT）が支援活動を開始

避難所の評価や対象者の評価、集団体操の誘導などを実施

地震発生から14日でDMATが撤退し、下部組織であるDoRATも撤退

災害救助法の適応期間が原則14日であり、地域の医療機関の被害がほとんど無かったことから

引き継ぐ組織・派遣チームが設置される前に撤退へ
→道庁からの依頼で当院リハビリに依頼、10月より活動開始

4. 活動を通して見えてきた課題

- ① 人材・財源を含めた資源の確保
- ② 災害時リハビリに対する備えの不十分さ
- ③ 地域主体のまちづくり推進の必要性

課題①：人材・財源を含めた資源確保

実際に災害支援活動を行うには通常業務に加えてさらに人員を裂かなければならないし、時間の確保も必要

また、遠征にかかる交通費など金銭的な問題

災害支援活動を行うこと自体が難しい

当院の活動では...

火・木曜日の午後に3～4人のセラピストが厚真町へ訪問
外来の午後の枠を閉じる必要があった

また、移動にかかる高速道路料金やガソリン代も経費として病院から支給

課題②：災害時リハに対する備えの不十分さ

今回の震災では災害医療チーム（DMATやDoRAT）が震災後
14日で撤退

災害医療チームは
どんな活動をして
きたの？

撤退後誰が活動
を指示するの？

北海道は広いけど
どこの地域から
チームを派遣する？


どこのチームに
今後の活動を
依頼する？



十分な指示がなされないまま**地元保健師**が
活動を引き継いで行うことに

課題②：災害時リハに対する備えの不十分さ

災害医療チームのこれまでの活動内容が十分にわからないまま活動がスタート

 必要な評価指標の準備などが遅れ結果的に活動が後手に回ることに...

今後の見通しも不明瞭

- ・いつまで活動を続ける必要があるのか
- ・我々チームが撤退した後は誰が活動を担うのか
- ・冬季になるが寒さ対策や転倒予防は十分か

災害の規模や地域によって必要な医療資源は変わってくるため、日頃から急な災害を想定し**チーム連携の取り方**や**災害医療チーム撤退後の動きの整備**が必要

課題②：災害時リハに対する備えの不十分さ

災害支援活動を行う上では身体についてのみならず環境調整などに対する十分な**知識**や**経験**が必要不可欠



だれでも災害支援活動を行えるわけではない

包括的な視点を持ったセラピストいわゆる**ジェネラリスト育成**といった人材教育的な課題に対しても対策していかなければならない

課題③：地域主体のまちづくり推進の必要性

今後復旧期から復興期に移行するにあたり、仮設住宅での活動量低下による**生活不活発病**が懸念される

→先に挙げた人員・財源の問題などからも長期間支援し続けることは難しい

同じ仮設住宅に住む住人自ら健康を意識し、体操などを行うことができれば予防もできるし人員の問題も解消される

日頃から地域への取り組みとして住民間での健康への意識づくりなどを支援し、**住民同士の助け合いの場**を作るのも復興支援の一環であるのではないか



地域事業の推進が災害時でも役に立つ！

5. 総括

- 胆振東部地震で被害の大きかった厚真町へ当院リハビリスタッフが災害支援として訪問し活動を行なった
- その中で感じた課題について考察した
- 急な災害に備え、日頃から災害を想定した動き方や連携の取り方の確認、環境整備、資源確保が必要であり、加えて教育的な課題にも取り組む必要があると感じた
- 日頃の業務でのスキルアップはもちろん、広い視点で多くの方を支援できるよう意識していくことも重要であると感じた

最後に

今回の我々の活動を理解し、支援してくださった病院長をはじめ、多くの方々に御礼申し上げます